

## 人材育成・活用、社会・組織文化の変革

～ アジアや世界の人々が「学びたい、働きたい、住みたい国」に向けて ～

### 1. 現状認識

#### <世界をみれば>

#### 1) 世界的な人材獲得競争の高まり

- ・ 知識経済化・グローバル化の進展により、イノベーションの担い手として希少価値の高まった優秀な人材を求める国家間競争に。
- ・ 各国は、アメリカなどに流出した人材の還流策を推進（中国の海亀政策など）。
- ・ 大学レベルでの留学生獲得競争のみならず、高校生留学制度の活用や国外における文化交流・教育拠点の整備等も推進。
- ・ 企業としても、事業展開がグローバル化する中で、多様な人材、価値観により創造性を高めることの重要性が高まる。
- ・ 高度な人材は能力を発揮できるチャンス・場所を求め国際的な規模で活動。

#### 2) 労働力としての外国人を受け入れている先進各国の課題等

- ・ ドイツなどは、早くから労働力として外国人受入を積極的に推進。現在、ベルギーやドイツでは、人口の8%以上が外国人に達している。OECD加盟国半数が10%以上の移民を抱えており、オーストラリアでは労働力人口の25%以上が移民。
- ・ 先進諸国では、無秩序な流入を規制しているが、許可された地位・資格以外で、就労する外国人が相当程度存在し、社会問題化。

#### <足下をみれば>

#### 3) 依然として、日本人を中心とした人材育成 ～大学、企業の国際化の遅れ～

- ・ 我が国の留学生、研究者の外国人比率は、諸外国に比べ、低い状況。（大学教員：3.5%、博士号取得者：13.7%、大学院生：12.5%、学部学生：2.1%【2003年】）特に、米国【2001年】と比較し、理工農系の博士課程は1/3、大学教員は1/5以下。
- ・ 我が国の大企業・研究機関等における技術者・研究者の新規入国数は、減少傾向。
- ・ 英国タイムズ紙の「世界大学ランキング」において、東アジアトップが、東京大学から北京大学になった例などに現れているように、日本の大学は国際的に十分な評価を得られていないのが現状。
- ・ 欧米企業では、海外の法人のトップを現地人化している例が多いが、日本企業では、まだ日本人トップが多い。

#### 4) 未だ内向きの社会・組織文化

- ・ 地域、大学、企業など、我が国では、社内・組織内のコンセンサスづくりが重要な課題とされており、直接、海外に結びつくという発想に欠けている。

#### 5) 「理想」と「実態」のギャップの拡大 ～生活者でもあるという視点～

- ・ 日本の方針は、「高度な外国人労働者は積極的に受け入れ、単純労働者は慎重に」。しかし、現実には、「比較的単純な外国人労働者が増加。他方高度な人材は日本を敬遠する傾向」というのが実態。
- ・ 日系人等の外国人の多い地域社会では、子弟未就学、社会保険料未払い、地域社会との摩擦等の問題が深刻化。

## 2. 検討の方向

### 1) 世界の頭脳を引き付ける ～国際的な知的ネットワークの中心に～

- ・ 高度人材は積極的に受け入れる、という基本方針・政策目標の明確化。国際的に活躍できる人材育成の推進。企業等における海外人材マネジメントの仕組みづくり。
- ・ 世界的な教育研究拠点の形成、国際競争力のある世界最高水準の大学づくりの推進。
- ・ 各国における日本文化の発信・日本語教育の強化支援。高校生の留学交流促進。
- ・ 留学生に対する渡日前・就学中・就学後までの一貫した人材育成システムの構築(語学研修、生活支援、カリキュラム構築、希望者に対する就職等支援、産学官一体となった取組み)
- ・ 高度人材の受入れ拡大(入管制度の見直しを含めた制度整備、環境整備)

### 2) 世界で活躍できる人材をつくる ～地域としてのアジアの競争力を高める～

- ・ 研修生・実習生の適正な受け入れ促進(受入れ人数の増加、技能検定試験のあり方  
の見直し、制度の適正化・厳格化)
- ・ アジア共通の資格要件の制定。各国において、国籍の如何に関わらず、活動できる  
環境整備。
- ・ アジア域内の各国大学間の連携・ネットワークづくり、コンソーシアムの設立、共  
同研究等への支援。

### 3) 外国人受入れの基本方針、体制整備を確立する

- ・ 基本スタンスの確立と入国管理・入国後管理の適正化。  
(「専門的、技術的分野」の外国人労働者の受入の積極的推進。比較的単純な労働者  
に対する適切な受入れ制度の構築(研修・技能実習制度の見直し)。不法就労・滞在  
防止の徹底。)
- ・ 生活者としての外国人に対する対応の強化  
(地域社会との連携、子弟教育の充実、社会保障・住宅環境等の整備、関係者間の連  
携の強化)
- ・ 外国人受入れのための担い手支援  
(ホームステイ等民間団体による交流の促進 など)

## 3. 具体的な取組例

一橋大学大学院国際企業戦略研究科における取組  
松下電器における取組  
立命館アジア太平洋大学における取組 など